

# APIR Commentary No.46

## AIIB 参加が韓国で議論にならなかった理由とは

APIR インターン／神戸大学国際協力研究科修士課程 金 賢九

2015年4月11日、韓国は中国が主導するアジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank, 以下 AIIB)に参加することを決めた。本稿では、参加決定に至るまでの韓国の主要な新聞の論調を振り返ることで、何が論点となってきたか示したい。結論を述べると、韓国では政治的配慮から慎重意見はみられるものの、経済的な利益が期待できることから、いずれの新聞も AIIB 参加に賛成で一致しており、反対意見はみられなかった。このようにメディアが大きな関心を持って報じたにも関わらず、一般世論は AIIB や参加決定に対して異論を唱えることはなく、さながら無風状態とも呼べる状況であった。このような状態が生じた理由として、既に国民は「国益」という視点から AIIB 参加に賛成で一致しており、それを問題と感じなかったこと、それよりも政治や国内問題解決を優先してもらいたいという意見が大勢を占めていたことなどが考えられる。

### 1. 政治的なバランスに苦慮しながらも参加を決定

表1は AIIB に関する韓国のこれまでの検討経過を示したものである。2013年10月に中国が AIIB 設立を表明してから、韓国政府は水面下で調整を行ってきた。米間での政治的なバランスに苦慮しつつも 2015年4月に最終的に参加を決定したが、そこに至るまでに国内では様々な議論が行われた。ここでは、それらを経済的利益と政治的配慮の側面から、韓国の主要な新聞の論調を振り返ってみたい。

表-1 AIIB に関する韓国のこれまでの検討経過

主な出来事	
2013年10月	中国が AIIB 設立を表明
2014年5月	中国王毅外相が朴槿恵大統領に7月の首脳会談で参加表明を要請
6月	習近平主席が7月の首脳会談で韓国の参加を要請
7月	習近平主席が訪韓。AIIB 加入公式要請／米国財務省、韓国に不参加を要請
9月	米財務長官、再び韓国の参加に反対を表明
11月	韓中 FTA 妥結
2015年3月	尹炳世外交部長官が AIIB に対する部処間協議が進行中と発言
4月	韓国 AIIB 参加決定

出所：各種報道発表から作成

### 2. 経済面：参加によって利益を得られることで一致

韓国の AIIB 参加理由は、基本的にはインフラ建設から得られる経済的利益の追求である。AIIB を通じてアジア地域のインフラ構築事業に参加することによって利益を得ることができる。そのため、韓国メディアは経済的利益を極大化するためには AIIB に積極的に参加することが望ましいと述べてきた。その背景には、韓国企業がアジア地域のインフラ開発事業に参加する機会が開かれたことに対する期待がある。一方で、経済的な魅力はあるものの、それらを本当に韓国が得られるかどうか真剣に考慮した後、参加を決定すべきであると主張する立場もあった。

以下では、主要な新聞の論調について具体的にみてみよう。積極的な参加を主張する立場からは、基本的に「韓国国益のために中国の AIIB 創設努力を支持すべき(アジア経済、2014. 7. 1)」であり、「AIIB 加盟で中国の『新シルクロード戦略』の機会をつかむべき(中央、2015. 3. 2)」といった論調が目立つ。中でも興味深いのは、ハンギョレや京郷といった通常は慎重な立場をとることが多い進歩的な新聞も経済的利益を理由に参加を支持していることである。例えば、「AIIB 加入、躊躇する理由なし(ハンギョレ、2015. 3. 15)」や「AIIB 加入する時が来た(京郷、2015. 3. 16)」など、経済的利益が得られることは確実であるため、政府は早く参加を決めるべきであると主張している。

また、積極的な賛成派は北朝鮮にインフラを投資する新たな機会が生まれることを強調している。例えば、AIIB が北朝鮮のインフラを開発できる「新たなルート(毎日経済、2015. 3. 27)」であり、AIIB の創設が「北朝鮮インフラ開発推進する大切なきっかけ(中央、2015. 5. 7)」という見方である。一方で、「韓国の占有率を拡大する機会にもなるが、万が一最大出資国である中国の付添になるかもしれない(ソウル、2014. 6. 27)」という AIIB への参加は支持するが、中国の本当の意図は何か、参加することで韓国が実際に何を達成することができるか慎重に検討したうえで決めるべきだという意見もあった。いずれにせよ、両者とも慎重さの程度に違いがあるだけで、経済面では AIIB 参加が韓国の国益に役に立つので参加が望ましいとする点では一致しているといえよう。

### 3. 政治面：政治的バランスへの配慮から慎重意見も

しかし、韓国には単に経済的利益だけで判断することはできないという事情がある。つまり、AIIB への参加に消極的な米国の外交的な圧力を無視することはできないという政治的な事情である。そのため、一部の新聞では米国との関係や THAAD ミサイル配置などを考えて参加を慎重に決めるべきという主張がみられた。例えば、何よりも外交的な均衡を考慮して「AIIB 参加、国益に合わせて決断(東亜、2015. 3. 27)」すべき、「国益を最も先に考えるべき(世界、2015. 3. 16)」で、米国との関係も考慮すべきであると主張している。

その一方で、AIIB への参加が北朝鮮との政治的な関係改善にも役立ち、南北統一にも備えることができるという意見もある。「東北アジア地域の経済統合、統一朝鮮半島と東北亜シルクロード(ソウル、2014. 7. 8)」の成功と経済的交流の協力を通じて「政治分野でも話し合いのバイパスをつなぐ(ソウル経済、2014. 7. 14)」といったものである。このように考えれば、AIIB 参加が韓国政府に利益となるのは、南北関係解決によって AIIB 内での発言力を高め主導権を握ることと、南北統一のための財源調達が進むことであろう。韓国の AIIB 参加によって、創設メンバーとして参加を拒否された「北朝鮮の参加を誘導でき(文化、2015. 3. 30)」る。そうなれば、AIIB を通じて「朝鮮半島統一費用を節減できる(毎日経済、2015. 3. 27)」ことにもつながろう。

以上のような韓国における主要紙の態度をまとめたものが表2である。AIIB 参加について、政治面で一部慎重な意見はみられるものの、経済面では参加支持で一致しており、参加に対して反対の意見はみられないといえよう。

表 - 2 AIIB に関する韓国の主要紙の態度

	朝鮮日報	毎日経済新聞	中央日報	東亜日報	ハンギョレ	京郷新聞
経済面	○	○	○	○	○	○
政治面	△	○	○	△	○	○

注1：表内についての表記は右に示した通りである。○：参加支持、△：慎重検討、×：反対

注2：左から保守的な論調の新聞を並べている。

出所：各種報道発表から作成

#### 4. 国内世論の無風状態はなぜ生まれたか

これまでみたように、AIIB 参加に対して主要紙では政治面で多少の慎重論があるものの、反対しているものはない。不思議なのは、これだけ主要紙で大きな関心を持って報じられたにも関わらず、国内世論は AIIB や AIIB への参加に関して特に異論が唱えられることはなく、さながら無風状態であることである。その原因は何か。ここでは、二つの理由が考えられる。

一つは既に国民は AIIB への参加に賛成する意思を固めていたという点である。これは上記の主要紙の論調に関する部分とつながっている。韓国では FTA のようにメディアと国民の世論が二分された場合、その件に対する関心が高くなる傾向がある。しかし、今回のように、進歩的なメディアさえも経済的利益を重視し、AIIB 参加が国益に役に立つという肯定的な立場をとっている。このような空気を見て、国民の多くが参加するのは当然であると考えたのではないか。これは世論調査からも伺うことができる。中国が AIIB を初めて推進した 2013 年 10 月から現在までの世論調査をみると、筆者の調べた限りではアンケート項目に「AIIB への参加」が含まれている調査は見当たらない。メディアも国民も AIIB 参加が国益に利すると思ったため、世論調査を通じて賛否を問う必要を感じなかったのではないだろうか。

もう一つは政治、すなわち国内問題の解決に対する関心である。韓国が AIIB への参加を決めた 2015 年 4 月は国内政治的に多くの事件があった時であった。発生から 1 年が経つセウォル号事件への対応、大統領の側近らの不正資金疑惑により国務総理が辞任するなど、国政に大きな混乱があった。このような状況で、国民は特に大きな問題もない AIIB よりも、未解決である国内の政治問題の方に大きな関心を寄せたと思われる。要するに、国内世論の無風状態を生み出した背景として、国益の面からすでに賛成で意見が一致しており、特に議論の必要がないとみなされたことと、国内の政治的事件に関心が高まったことなどがあるのではないか。AIIB 参加が韓国国内で特に争点とならなかったのは、こうした理由によるものと考えられる。

<お問い合わせ先 [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp), 06-6485-7690 >

<p>・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。</p> <p>・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。</p>
--